

明日 への 話題

日本の資本市場 の新時代



公益社団法人
日本証券アナリスト協会
会長

こいけ ひろやす
小池 広靖

資産運用立国に向けた取り組みが本格化している。新NISAは順調なスタートを切っており、金融・資産運用特区実現パッケージも発表された。家計にとって大切なのは、実は単なる貯蓄ではなく資産形成なのだという認識が広まる一方、投資をされる上場企業の側では、ステークホルダーに対し企業活動の成果をより納得できるかたちで還元することの重要性がますます認識されるようになっていく。家計と企業を繋ぐ資本市場にとっても新しい時代がやってきた。

日本の資本市場、とりわけ株式市場は、昭和の経済復興・高度成長において、企業の資金調達に大きな役割を果たした。そして、平成の時代の経済環境の激変を経て、令和の今、家計の資産形成のサポートに焦点が当たっている。資産運用業界としては、より良い企業経営の実現に資するコーポレート・ファイナンスと、高齢化社会において多くの個人のお客様の安心を生む資産運用の大事な結節点にいる責任を改めて自覚したい。

長期・分散の積み立て投資が家計の資産形成において有効であると言われており、日本では、高齢化・人口減少がさらに進む中であって、これまで以上に資産運用が大切になってきている。

そうした家計の資産形成は、投資へのリターンが持続的に実現して初めて意味あるものとなる。特に上場企業への投資においては、国際標準のリターンが必須である。例えば、株価純資産倍率（PBR）の1倍割れがしばしば話題になるが、この倍率は、投資家へのリターンとその持続性についての期待値の掛け算で決まる。これらの改善に家計から資産運用を任された金融機関が、コーポレート・ガバナンス、スチュワードシップ能力の向上などを通じて果たす役割は大きい。

資産運用立国・日本にあっては、資産運用を結節点に高齢化が進む家計の着実な資産形成と、これからの新しいグローバル化の下での上場企業のさらなる経営改善の双方が実現されなければならない。その過程で様々な社会課題もまた解決されていくはずだ。取り組むべき課題の間口は、地球環境問題、多様性・平等性・社会包摂の実現など幅広い。日本証券アナリスト協会としては、日本の資本市場の新時代の要請に対応できるプロフェッショナルの育成に貢献していきたい。